

令和7年度補正予算(案)の概要

1	予算の概要	1
2	歳入予算の概要	1
3	歳出予算の概要	2
4	一般会計予算総括表	5



1. 予算の概要

令和7年度一般会計補正予算（第1号）は、補正前予算額に462,353千円を追加し、補正後予算額は21,827,353千円となりました。

（単位：千円）

補正前予算額	21,365,000
補正額	462,353
合計	21,827,353

2. 歳入予算の概要

①国庫支出金 367,987千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	332,523千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	15,918千円
子ども・子育て支援交付金	60千円
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	660千円
社会資本整備総合交付金	8,826千円
ふるさとミライカレッジモデル事業委託金	10,000千円

②県支出金 3,653千円

タクシー運転手確保支援補助金	500千円
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	2,093千円
多様な子育て支援推進交付金	60千円
学校安全総合支援事業委託金	1,000千円

③寄附金 7,500千円

公園整備寄附金	7,500千円
---------	---------

④繰越金 58,413千円

前年度繰越金	58,413千円
--------	----------

⑤諸収入 3,000千円

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	3,000千円
--------------------------	---------

⑥市債 21,800千円

窓口システム構築事業債	14,300千円
社会資本整備総合交付金事業債	3,800千円
全国瞬時警報システム整備事業債	3,700千円

3. 歳出予算の概要 (主な事業を掲載)

①総務費 393,536千円

- 定額減税補足給付金(不足額給付)事業 310,000千円
【税務課】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付額を上回った方に対し、不足分を追加で給付する。

- 上水道基本料金等支援事業 35,700千円
【水道課】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、上水道基本料金(メーター使用料含む)の2か月分(7月・8月の使用分)を減免する。

- 市制20周年記念映画PR事業 3,000千円
【市長公室】

(公財)地域社会振興財団の人生100年づくり・地域創生ソフト事業交付金を活用し、事業を拡大して市制20周年記念映画のPRを行うことで、多文化共生の浸透による外国人材の安定確保や魅力発信による観光客や移住者、関係人口等の増加を図る。

- 地域課題解決プロジェクト事業 10,000千円
【市長公室】

国の委託を受けて、大学と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れ、大学生等の若者の視点を取り入れた地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)のモデル実証事業を行う。

- 書かない窓口導入事業 31,836千円
【デジタル推進課】

国の新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)を活用し、窓口での手続に係る市民の利便性の向上や職員の窓口業務の負担軽減を図るため、書かない窓口システムを導入する。

- タクシー運転手確保支援事業 1,000千円
【市民生活課】

タクシーの運転手不足を解消するため、県が実施するタクシー運転手確保支援事業に協調し、吉野川市内に営業所を有するタクシー事業者が行う運転手確保に係る取組を支援する。

②民生費 5,768千円

- ひとり親家庭等医療費助成事業 4,267千円
【こども未来課】

ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業について、新たに「父母の通院」を助成の対象として拡充する。

- 親子関係形成支援事業（親子の絆づくり支援事業） 181千円
【こども家庭センター】

国・県支出金を活用し、はじめての子育てに悩みや不安を抱えている保護者等に対し、講義やグループワーク等を実施することで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。

③土木費 28,500千円

- 社会資本整備総合交付金事業 21,000千円
【建設課】

橋梁等の維持管理における将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性を確保するため、点検調査や長寿命化修繕計画の策定を行い、効率的に修繕工事を進める。

- つつじ公園トイレ整備事業 7,500千円
【監理課】

公園整備に係る寄附金を受領したことに伴い、つつじ公園を訪れる観光客等の利便性の向上を図るため、トイレ3基を整備する。

④消防費 3,740千円

- 全国瞬時警報システム受信機更新事業 3,740千円
【危機管理課】

現在の受信機は、構成部品の老朽化等により、緊急情報の住民伝達に支障を来すことが懸念されているため、防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応可能な新型受信機への更新を行う。

⑤教育費 30,809千円

- 鴨島第一中学校改修事業 5,435千円
【教育総務課】

令和9年の統合に向け、不足する普通教室の整備（空調設備、内部改修）を行うとともに、教育環境の充実を図るため、照明LED化工事、屋上防水改修工事等を実施する。令和7年度は、実施設計及び内装材のアスベスト含有調査を行う。

- 中学校屋内運動場空調設備整備事業 9,472千円
【教育総務課】

児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校屋内運動場の避難所機能強化を目的に空調設備整備を実施する。令和7年度は、鴨島第一中学校、川島中学校の実施設計及び山川中学校の耐力度調査を行う。

■学習支援ソフトウェア等導入事業

17,332千円

【学校教育課】

ICTを活用した児童・生徒の学びの充実を図るため、今年度更新を予定している学習者用コンピュータ（タブレット端末）に学習支援アプリ及びデジタルドリル等を導入する。

■学校安全総合支援事業

1,000千円

【学校教育課】

県の委託を受けて、防災・安全教育の充実を図るため、川島中学校に防犯カメラを設置し、防犯教室等を活用しながら、地域ぐるみでの学校安全体制の構築等に取り組む。

4. 一般会計予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 市税	3,975,677	18.6		3,975,677	18.2
2 地方譲与税	230,087	1.1		230,087	1.1
3 利子割交付金	3,700	0.0		3,700	0.0
4 配当割交付金	45,700	0.2		45,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	72,700	0.3		72,700	0.3
6 法人事業税交付金	73,500	0.3		73,500	0.3
7 地方消費税交付金	985,000	4.6		985,000	4.5
8 環境性能割交付金	23,600	0.1		23,600	0.1
9 地方特例交付金	32,921	0.2		32,921	0.2
10 地方交付税	7,500,000	35.1		7,500,000	34.4
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0		4,800	0.0
12 分担金・負担金	163,560	0.8		163,560	0.7
13 使用料・手数料	177,741	0.8		177,741	0.8
14 国庫支出金	3,442,749	16.1	367,987	3,810,736	17.5
15 県支出金	1,740,732	8.1	3,653	1,744,385	8.0
16 財産収入	32,168	0.2		32,168	0.1
17 寄附金	130,400	0.6	7,500	137,900	0.6
18 繰入金	1,323,900	6.2		1,323,900	6.1
19 繰越金	300,000	1.4	58,413	358,413	1.6
20 諸収入	347,565	1.6	3,000	350,565	1.6
21 市債	758,500	3.6	21,800	780,300	3.6
歳入合計	21,365,000	100.0	462,353	21,827,353	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 人件費	3,957,687	18.5	250	3,957,937	18.1
2 扶助費	5,305,571	24.8	4,186	5,309,757	24.3
3 公債費	2,195,889	10.3		2,195,889	10.1
小 計	11,459,147	53.6	4,436	11,463,583	52.5
4 物件費	3,047,440	14.3	81,273	3,128,713	14.3
5 維持補修費	137,423	0.6		137,423	0.6
6 補助費等	2,586,407	12.1	340,700	2,927,107	13.4
7 積立金	62,231	0.3		62,231	0.3
8 投資及び出資貸付金	168,465	0.8		168,465	0.8
9 繰出金	2,429,931	11.4		2,429,931	11.1
10 投資的経費	1,443,956	6.8	35,944	1,479,900	6.8
(1) 普通建設事業	1,431,206	6.7	35,944	1,467,150	6.7
補助事業	475,030	2.2	17,000	492,030	2.3
単独事業	956,176	4.5	18,944	975,120	4.5
(2) 災害復旧事業	12,750	0.1		12,750	0.1
11 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	21,365,000	100.0	462,353	21,827,353	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	189,689	0.9		189,689	0.9
2 総務費	2,296,345	10.7	393,536	2,689,881	12.3
3 民生費	9,308,277	43.6	5,768	9,314,045	42.7
4 衛生費	2,551,947	11.9		2,551,947	11.7
5 労働費	0	0.0		0	0.0
6 農林水産業費	344,200	1.6		344,200	1.6
7 商工費	238,441	1.1		238,441	1.1
8 土木費	1,596,458	7.5	28,500	1,624,958	7.4
9 消防費	886,149	4.1	3,740	889,889	4.1
10 教育費	1,702,587	8.0	30,809	1,733,396	7.9
11 災害復旧費	12,750	0.1		12,750	0.1
12 公債費	2,195,889	10.3		2,195,889	10.1
13 諸支出金	12,268	0.1		12,268	0.1
14 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	21,365,000	100.0	462,353	21,827,353	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。